

施策マネジメントシート1(22年度目標達成度評価)

作成日 平成 23 年 5 月 30 日
更新日 平成 23 年 7 月 12 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括部	産業振興部	部長名	齋藤 正昭
	施策No.	12	施策名	商工業の振興	施策主管課	商工振興課	課長名	古荘 一也
					関係課	財政課、上下水道課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
ア) 市内の工業事業所
イ) 市内の商業事業所

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
ア) 健全な経営がなされている
イ) 売上げが確保され、健全な経営がなされている

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 工業事業所数	事業所
B 商業事業所数	事業所
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 工業出荷額	万円
B 市内製造業の従業員者数(従業員4人以上の事業所)	人
C 商業売上高合計	万円
D 商業就業者数	人
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)
A: 工業出荷額は、工業統計調査で毎年把握可能(9月速報、翌3月確報)
B: 市内製造業の従業員数(従業員4人以上の事業所)は、工業統計調査で毎年把握可能。
C: 商業売上高合計は、商業統計で3年に一度把握可能。
D: 商業就業者数は、商業統計で3年に一度把握可能。

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 事業所	見込み値				49	49	49	49	
		実績値	47	47	47	47	47	45	10月に把握	
	B 事業所	見込み値				346	343	340	337	
実績値		355	352	349	344	344	把握できない	把握できない		
成果指標	A 万円	目標値				32,500,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000	
		実績値	28,587,694	26,119,425	28,915,684	29,505,637	19,822,722	15,233,712	10月に把握	
	B 人	目標値				5,000	5,010	5,015	5,020	
		実績値	4,432	4,722	4,683	4,767	4,699	4,598	10月に把握	
	C 万円	目標値				4,742,768	4,742,768	4,742,768	4,742,768	
		実績値	4,840,882	4,800,218	4,761,816	5,179,038	把握できない	把握できない	把握できない	
	D 人	目標値				2,077	2,077	2,077	2,077	
		実績値	2,425	2,303	2,187	2,119	把握できない	把握できない	把握できない	
	E	目標値								
	F	目標値								
事務事業数		本数			30	28	30	30	31	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			0	40,000	0	2,520	0
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			28,167	41,122	40,104	31,854	36,806
		繰入金	千円			15,926	4,523	8,300	2,221	3,343
		一般財源	千円			16,671	16,630	18,587	31,921	25,908
	事業費計(A)		千円	0	0	60,764	102,275	66,991	68,516	66,057
	(A)のうち指定経費		千円			34,537	36,772	37,004	34,542	29,013
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円			20	38	52	68	110
	人件費	延べ業務時間	時間			7,700	7,620	6,483	6,608	6,422
人件費計(B)		千円			30,799	30,479	25,930	26,285	26,459	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	91,563	132,754	92,921	94,801	92,516	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 工業出荷額は、18年度以降半導体関連の伸び、新規企業の進出、既存の増資が堅調で19年度は3250億円を目標値とした。その後は、現在の経済動向などからほぼ横ばいと見込むが、企業の増資計画等への積極的な支援をすることにより、22年度の目標値は3,300億円と設定した。
B: 製造業の従業員数は、16年度から17年度にかけての従業員の増加が6.5%となっているが、18年度以降半導体関連の伸び、新規企業の進出、既存の増資が堅調で19年度は5,000人を目標値とした。20年度以降は、増資・増設の積極的な支援により、従業員数は若干の増加で推移すると考え、22年度目標値を5,020人とした。
C: 商業売上高は、個人事業者の減少を反映して、0.8%の減少を見込んでいるが、19年度物産館の増設、北バイパスの開通による地元商店周辺への集客、光の森隣接の店舗数の増加等から、現状傾向の歯止めになることを期待して、22年度目標値を4,742,768万円に設定した。(この目標値設定後、ニコニコ堂跡地への出店が手続き中であり、21年度以降の好転が見込める)
D: 商業就業者数は、18年度までの減少率を加味して、19年度目標値を2,077人とした。19年度以降は、物産館の増設、北バイパスの開通による地元商店周辺への集客、光の森隣接の店舗数の増加等から、減少の歯止めとなると考え横ばいと設定した。

基本計画期間における施策の方針

- ・土地利用基本計画に基づいて優良企業を誘致する。
- ・地場の商工業の活性化をはかる。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

- ・子育て支援の観点から、個人商店、事業所が、緊急時の子どもたちの避難場所、見守り場所としての機能を高める。

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

商工業の振興

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・企業の自助努力による業績の向上。優秀な従業員の確保、研究開発の充実。健全な運営。
 ・商工会には同業種間・異業種間の共存共有の連携・協力を推進してもらう。また、企業間の連絡調整を円滑にしてもらう。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

市:工業団地の造成、優遇措置による企業誘致。大学や熊本高専との連携。

市内企業の求人情報の提供。住宅用地の確保。交通インフラの整備。

商工会の育成。企業等連絡協議会の運営支援

県・国:工業団地の造成、優遇措置による企業誘致。規制緩和。雇用対策の推進。産学官連携。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成23年度を見越して)

- ・農業委員会の許認可事務が権限委譲で県から市においてくる可能性がある。
- ・改正都市計画法を活用して新たなまちづくりが可能になる。
- ・ニコニコ一跡に生鮮食料品(スーパー)と家具・日用品の店がH20年9月に開店した。
- ・隣接市町への大企業進出により、関連企業の進出を予測していたが、H20年秋からの世界同時不況の中で、自動車・半導体等の製造業を始め、全ての業種において厳しい経済状況となった。
- ・H20.10.31施行した中小企業支援のための緊急保証制度(セーフティネット認定事務)が急増した。
- ・H21年3月に売買契約(購入)が成立した県農業研究センター採草地6.6haの内、合志技研への売却分を除く1.8ha及び周辺の民地も含めた地域を工業団地としての土地利用を計画し、企業誘致につなげていく。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会では個人商店の振興に関する質問があった。
 - ・商工会から地元業者の利用促進の要望が寄せられている。
 - ・住民から大型商業施設の立地に対する協力要請があるが、竹迫地区については現計画の24haでは、開発行為の法的クリアができないと判断し、市の支援を打ち切った。
 - ・市民ワークショップで「合志市の中心商店街がない」「老人が歩いていけるショッピングセンターが少ない」との意見があった。
 - ・商工業者等から、中小企業振興基本条例の制定についての要望があった。
- (平成22年度の施策評価における総合政策審議会意見)
1. 市内業者の積極的な活用を推進するなど、市内業者育成に力を入れる必要がある。
 2. 子育てにやさしい取り組みを行っている企業や商店を増やす取り組みが必要である。
- (平成22年度の施策評価における議会意見)
1. 地道な企業誘致活動の継続。
 2. 地元業者の育成を図ると共に地元業者が参加しやすい入札制度の改善を検討すること。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(22年度目標と実績との比較)

A	→ ×	【工業出荷額(製造品出荷額)】	】
		: 目標値33,000,000万円に対し、実績値は10月に把握できる。	
B	→ ×	【市内製造業の従業者数(従業員4人以上の事業所)】	】
		: 目標値5,020人に対し、実績値は10月に把握できる。	
C	→ -	【商業売上高合計】	】
		: 3年毎の商業統計のため把握できない。	
D	→ -	【商業就業者数】	】
		: 3年毎の商業統計のため把握できない。	
E	→	【	】
		:	
F	→	【	】
		:	

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 一昨年秋からの世界同時不況の影響は、半導体関連企業では持ち直してきたものの、自動車関連企業や中小企業については今もなお厳しく、大幅な落ち込みとなり目標達成は厳しいと推測される。
 B: 一昨年秋からの世界同時不況の中、自動車関連企業や中小企業は今もなお厳しく、目標達成は厳しいと推測される。
 C及びD: 3年毎の統計調査であり、実績は測れない。一昨年秋からの不況により、若干の影響はあるものの、売上高、商業就業者数は、共に目標値程度を推測している。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

- (1) 22年度経営方針である、「平成22年度から取り組む中小企業振興基本条例の制定の中で、市としての商工業振興施策を具体化する。」については、平成22年9月に合志市中小企業等振興基本条例を制定し、具体的な商工業振興策を検討・協議する中小企業等活性化会議を立ち上げ、平成22年度は3回の会議を開催し具体的な取組のため、現在、市内中小企業等の実態調査を始めたところである。「企業誘致を促進するため、蓬原工業団地拡張事業の造成に取り組む。」については、計画予定地内の土地所有者19名への事業計画等の説明会を開催し、平成22年度末までに、用地約3.65haを取得した。(地権者16名、購入金額約1億9千3百万円)
- (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成22年度施策の成果を向上させるために、貢献した事務事業には企業誘致事業と工場等立地促進事業があげられた。

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

商工業の振興

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- (1) 中小企業等振興基本条例に基づいた取り組みの実施。
- (2) 農商工連携による、新たな起業化。
- (3) 厳しい財政状況の中で、蓬原工業団地拡張事業の早期完成に向けた財源確保と誘致活動。
- (4) 企業誘致に伴う、産業、交通インフラの整備。

④ 第1期基本計画の振り返り、総括

【第1期基本計画の方針】

- ・土地利用基本計画に基づいて優良企業を誘致する。
- ・地場の商工業の活性化をはかる。

【方針に対する振り返り】

「土地利用基本計画に基づいて優良企業を誘致する」については、市内にある既存の工業団地については空き用地がない状態であり、現在、取り組んでいる蓬原工業団地拡張事業を完成させ、工場用地を確保し優良企業の誘致を進めていきたい。
「地場の商工業の活性化をはかる」については、平成22年9月に制定した合志市中小企業等振興基本条例に基づき、現行施策の拡充や新たな施策を展開するために、中小企業等活性化会議を立ち上げ具体的な振興策について調査・検討を始めたところである。

5 施策の22年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成23年7月12日)

- ・行政として起業化支援を積極的に行なっていく必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項平成23年 8月 10日、17日、24日まとめ)

- ・商工業の振興については、市内の企業や商店のPRマップを作成するなど、具体的できめ細かい対策が必要である。
- ・商工業者への支援については、関係団体等と協力、連携を図り、活力を高める振興策の検討が必要である。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成23年9月30日)

- ・中小企業等振興基本条例に基づいた取り組みを進めると同時に起業化支援を積極的に行なうこと。
- ・企業誘致化のためのインフラ整備を進めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成24年度合志市経営方針(平成23年10月12日)

1. 中小企業等振興基本条例に基づき、地域循環型の商工業振興施策の構築に取り組む
2. 市内企業、事業所の規模拡大や新たな事業への取り組み等に対し支援を行なっていく

施策マネジメントシート3(22年度目標達成度評価)

基本事業名	33 人材の確保	基本事業担当課	商工振興課
対象	工業・商業事業所	意図	人材が確保されている

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 後継者の育っている事業所数(商工会青年部会員数)	ヶ所(人)	目標値 実績値			(64) 42	(64) 42	(64) 42	(64) 42	(65) 43
B 市内製造業の従業員数(従業員4人以上の事業所)	人	目標値 実績値	4,432	4,722	4,683	5,000 4,767	5,010 4,699	5,015 4,598	5,020 10月に把握
C 商業就業者数	人	目標値 実績値	2,425	2,303	2,187	2,077 2,119	2,077	2,077	2,077 把握できない 把握できない

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

(A)後継者の育成については、18年度水準で42で推移する。商業にあつては、大規模小売店の進出、経営規模の縮小、などにより、後継者の育成が困難な状況にあるが、中小企業大学校研修への支援、商工会の人材育成への支援を強化することで維持できるとして、22年度の目標値を43人と設定した。後継者の育っている事業所数については、把握が曖昧であつたので、商工会加盟事業所の40歳以下で組織する青年部の会員数()の推移で把握することとした。
 (B)16年度から17年度にかけての従業員の増加が6.5%となっているが、18年度以降半導体関連の伸び、新規企業の進出、既存の増資が堅調で19年度は5,000人を目標値とした。20年度以降は、増資・増設の積極的な支援により、従業員数は若干の増加で推移すると考え、22年度目標値を5,020人とした。
 (C)18年度までの減少率を加味して、19年度目標値を2,077人とした。19年度以降は、物産館の増設、北バイパスの開通による地元商店周辺への集客、光の森周辺の店舗数の増加等から、減少の歯止めとなると考え横ばいと設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

商工会青年部の会員数は、減少傾向にあり、22年9月に制定した合志市中小企業等振興基本条例に基づき、事業者の意欲が生まれ、後継者が増加するような振興策を検討・実施していく必要がある。

基本事業名	34 生産・販売力の強化	基本事業担当課	商工振興課
対象	工業・商業事業所	意図	経営基盤が確立している

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 工業出荷額	万円	目標値 実績値	28,587,694	26,119,425	28,915,684	32,500,000 29,505,637	33,000,000 19,822,722	33,000,000 15,233,712	33,000,000 10月に把握
B 商業売上高	万円	目標値 実績値	4,840,882	4,800,218	4,761,816	4,742,768 5,179,038	4,742,768	4,742,768	4,742,768 把握できない 把握できない

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

(A)18年度以降半導体関連の伸び、新規企業の進出、既存の増資が堅調で19年度は3,250億円を目標値とした。その後は、現在の経済動向などから横ばいと見込むが、企業の増資計画等への積極的な支援をすることにより、22年度の目標値は3,300億円と設定した。
 (B)個人事業者の減少を反映して、0.8%の減少を見込んでいるが、19年度物産館の増設、北バイパスの開通による地元商店周辺への集客、光の森周辺の店舗数の増加等から、現状傾向の歯止めになることを期待して、22年度目標値を4,742,768万円に設定した。(この目標値設定後、ニコニコ堂跡地への出店があり、21年度以降の好転が見込める)

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

工業の振興では、H20年秋からの世界同時不況の中で、半導体関連企業はもち直してきたものの、市内の製造業を始め、全ての業種において、緊急保証制度(セーフティネット)の認定申請が多数出しており、今なお厳しい状況となっており、製造品出荷額は昨年に引き続き大幅な落ち込みとなっている。
 商業では、市南西部の市街化区域周辺では、ある程度の売上高が確保できていると思われるが、既存地域では、他の地域での購入増や商店主等の高齢化が進み、販売高も減少していると思われる。
 ・今後は、H22年9月に制定した、合志市中小企業等振興基本条例に基づき具体的な振興策の立案に力を入れる必要がある。

基本事業名	35 企業誘致の促進	基本事業担当課	商工振興課
対象	市内に立地しようとする企業	意図	立地できる

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 立地企業数	社	目標値 実績値	2	1	2	1	2	1	1
B 増設、増資の協定締結企業数	社	目標値 実績値			3	2	2	2	2

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

(A)新規立地は、既設工業団地の空きがないことで困難ではあるが、既設工場跡地や地区計画制度等を活用し、立地を推進することで目標値については、毎年1あるいは2企業の立地が見込まれると設定した。企業立地は結果として毎年出るわけではないので、成果指標(B)として、市内企業のうち「増設、増資の協定締結企業数」を加え、既存企業の新たな増設等について成果を計ることとし、目標値を自動車、半導体産業の集約等を見込み毎年2社とした。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

・H20年秋からの世界同時不況は、半導体関連企業ではもち直してきたものの、今なお厳しい状況となっている中ではあつたが、目標は達成した。
 ・今後は、蓬原工業団地拡張事業の早期完成と新たな企業誘致、市内企業への積極的な訪問をして支援していく。

基本事業名	36 異業種連携の促進	基本事業担当課	商工振興課
対象	中小企業(工業)、中小小売業	意図	企業間の連携を図っている

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 企業等連絡協議会の加盟企業数	社	目標値 実績値	59	56	67	69 69	71 72	72 70	73 71

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

(A)協議会活動の推進を行い、新たに立地した企業について、協議会に加盟するとして22年度の目標値を73社とした。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

・現在の経済不況の中で協議会加盟企業数は多少減少したが、その活動の中で交流や意見交換の場など、企業間連携の推進を図った。
 ・今後も企業等連絡協議会への補助を継続し、企業間の連携推進を図るため会員のニーズに沿った活動にいく。